

# 平成18年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成18年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
平成18年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成18年度 高石市老人保健特別会計歳入歳出決算  
平成18年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成18年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
平成18年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

第2 審査の期間 平成19年7月6日～平成19年8月24日

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類等関係書類を総括的に審査するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、いずれも符合し、かつ正確であることを認めた。また、予算の執行状況はおおむね適正であることを認めた。

## 1 決算の総括的概要

平成18年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 35,976,980千円

歳出決算総額 36,635,788千円

歳入歳出差引額 658,808千円

で、翌年度へ繰り越すべき財源21,491千円を差引くと実質収支は680,299千円の赤字となり、前年度の実質収支の赤字650,268千円を差引くと単年度収支は30,031千円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成18年度決算総括表

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	18,905,769	18,835,455	70,314	10,709	59,605	
特別会計	国民健康保険	6,380,503	7,204,293	823,790		823,790
	老人保健	5,384,401	5,408,052	23,651		23,651
	公共下水道事業	2,187,416	2,131,282	56,134	9,807	46,327
	墓地事業	26,324	71,501	45,177		45,177
	介護保険	3,092,567	2,985,205	107,362	975	106,387
合計	35,976,980	36,635,788	658,808	21,491	680,299	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位:千円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	増減	増減率
総計	35,976,980	36,788,607	811,627	2.2
一般会計	18,905,769	20,110,160	1,204,391	6.0
特別会計	17,071,211	16,678,447	392,764	2.4
国民健康保険	6,380,503	5,985,212	395,291	6.6
老人保健	5,384,401	5,422,282	37,881	0.7
公共下水道事業	2,187,416	2,245,774	58,358	2.6
墓地事業	26,324	23,280	3,044	13.1
介護保険	3,092,567	3,001,899	90,668	3.0

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減	増 減 率
総 計	36,635,788	37,426,570	790,782	2.1
一 般 会 計	18,835,455	19,867,308	1,031,853	5.2
特 別 会 計	17,800,333	17,559,262	241,071	1.4
国民健康保険	7,204,293	6,932,164	272,129	3.9
老人保健	5,408,052	5,422,282	14,230	0.3
公共下水道事業	2,131,282	2,155,261	23,979	1.1
墓地事業	71,501	91,349	19,848	21.7
介護保険	2,985,205	2,958,206	26,999	0.9

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成18年度		平成17年度		平成16年度		
	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	59,605	183,247	242,852	47,999	194,853	67,430	
特 別 会 計	国民健康保険	823,790	123,162	946,952	3,356	950,308	4,047
	老人保健	23,651	23,651	0	0	0	0
	公共下水道事業	46,327	31,881	78,208	19,410	58,798	33,768
	墓地事業	45,177	22,892	68,069	16,188	84,257	11,881
	介護保険	106,387	62,694	43,693	11,587	32,106	32,038
合 計	680,299	30,031	650,268	98,540	748,808	115,841	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	18,905,769 千円
歳出	18,835,455 千円
歳入歳出差引額	70,314 千円

で、実質収支は 59,605 千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額 59,605 千円から前年度実質収支額 242,852 千円を差引くと 183,247 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	18,905,769	20,110,160	21,163,780
歳出総額	18,835,455	19,867,308	20,968,927
歳入歳出差引額	70,314	242,852	194,853
翌年度へ繰り越すべき財源	10,709		
実質収支額	59,605	242,852	194,853
単年度収支額	183,247	47,999	67,430

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	19,145,924 千円
調定額	19,657,524 千円
収入済額	18,905,769 千円
不納欠損額	115,009 千円
収入未済額	636,746 千円

で、収入済額は前年度に比べ 1,204,391 千円 (6.0%) の減少となっている。また、予算現額に対して 240,155 千円、調定額に対して 751,755 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 98.7%、96.2% となっており、前年度(99.0%、96.3%) より予算現額で 0.3 ポイント調定額で 0.1 ポイント下降している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	11,003,830	58.2	11,440,725	56.9	436,895	3.8
2 地方譲与税	560,062	3.0	386,281	1.9	173,781	45.0
3 利子割交付金	47,075	0.2	62,749	0.3	15,674	25.0
4 配当割交付金	48,795	0.3	34,186	0.2	14,609	42.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	38,340	0.2	42,267	0.2	3,927	9.3
6 地方消費税交付金	562,034	3.0	547,703	2.7	14,331	2.6
7 自動車取得 税 交 付 金	126,378	0.7	131,383	0.7	5,005	3.8
8 地方特例交付金	318,462	1.7	278,267	1.4	40,195	14.4
9 地方交付税	47,026	0.2	841,977	4.2	794,951	94.4
10 交通安全対策特別交付金	10,774	0.0	10,262	0.0	512	5.0
11 分担金及び負担金	208,227	1.1	203,089	1.0	5,138	2.5
12 使用料及び手数料	246,385	1.3	385,690	1.9	139,305	36.1
13 国庫支出金	1,612,192	8.5	1,825,036	9.1	212,844	11.7
14 府支出金	1,432,354	7.6	1,671,222	8.3	238,868	14.3
15 財産収入	237,676	1.3	481,582	2.4	243,906	50.6
16 寄附金	1,944	0.0	1,573	0.0	371	23.6
17 繰入金	782,079	4.1	323,477	1.6	458,602	141.8
18 繰越金	242,852	1.3	194,853	1.0	47,999	24.6
19 諸収入	249,967	1.3	307,438	1.5	57,471	18.7
20 市 債	1,126,700	6.0	940,400	4.7	186,300	19.8
21 特別地方 消費税交付金	2,617	0.0			2,617	皆 増
計	18,905,769	100.0	20,110,160	100.0	1,204,391	6.0

款別決算額で増加した主なものは、地方譲与税、繰入金、市債である。減少した主なものは、市税、地方交付税、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し 58.2%の割合となり、国庫支出金(8.5%)、府支出金(7.6%)、市債(6.0%)の順となっている。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 市 税

前年度に比べ 436,895 千円の減少である。これは個人市民税が 250,896 千円増加したものの、法人市民税が 425,317 千円減少し、地価下落等により固定資産税が 204,913 千円、都市計画税が 53,518 千円減少したことによるものである。

#### 地方譲与税

前年度に比べ 173,781 千円の増加である。これは所得譲与税が 174,807 千円増加したことによるものである。

#### 地方交付税

前年度に比べ 794,951 千円の減少である。これは普通交付税が 791,975 千円皆減したことによるものである。

#### 使用料及び手数料

前年度に比べ 139,305 千円の減少である。これはあおぞら児童会使用料が 17,918 千円皆増したものの、指定管理者制度導入により、自転車駐車場使用料が 87,715 千円、市民文化ホール使用料が 32,923 千円皆減し、駐車場使用料が 36,970 千円減少したことによるものである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ 212,844 千円の減少である。これは負担割合の変更により児童手当負担金が 68,371 千円、児童扶養手当負担金が 108,226 千円減少したことによるものである。

#### 府支出金

前年度に比べ 238,868 千円の減少である。これは負担割合の変更により児童手当負担金が 74,229 千円増加したものの、石油貯蔵施設立地対策等交付金が 42,979 千円、連続立体交差事業委託金が 161,244 千円、芦田川用地買収委託金が 39,815 千円減少したことによるものである。

#### 財産収入

前年度に比べ 243,906 千円の減少である。これは土地売払収入が 296,574 千円減少したことによるものである。

## 繰入金

前年度に比べ 458,602 千円の増加である。これは保健医療基金運用金が 349,625 千円、綾井・南（長取石池関係地区）地区整備基金繰入金が 152,419 千円皆増したことによるものである。

## 市債

前年度に比べ 186,300 千円の増加である。これは退職手当債が 150,000 千円皆増し、連続立体交差事業債（公共分）が 72,900 千円、連続立体交差事業債（臨時地方道分）が 47,600 千円増加したことによるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財源別歳入比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	12,972,960	68.6	13,338,427	66.3	365,467	2.7
依 存 財 源	5,932,809	31.4	6,771,733	33.7	838,924	12.4
計	18,905,769	100.0	20,110,160	100.0	1,204,391	6.0

自主財源は前年度に比べ、繰入金が増加したものの、市税、財産収入等の減少により 365,467 千円（2.7％）減少した。また、依存財源は地方譲与税、市債が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、府支出金の減少により、前年度に比べ 838,924 千円（12.4％）の減少となった。この結果、自主財源と依存財源の構成比は 68.6％対 31.4％となり、前年度に比べ自主財源が 2.3 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表（第 6 表）に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予算現額	19,145,924 千円
支出済額	18,835,455 千円
翌年度繰越額	10,709 千円
不用額	299,760 千円

で、支出済額は前年度に比べ 1,031,853 千円 (5.2%) の減少となり、予算現額に対する執行率は 98.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 116,509 千円減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	244,343	1.3	243,146	1.2	1,197	0.5
2 総務費	2,164,150	11.5	2,781,127	14.0	616,977	22.2
3 民生費	6,284,851	33.4	6,324,031	31.8	39,180	0.6
4 衛生費	2,048,739	10.9	2,043,225	10.3	5,514	0.3
5 労働費	6,395	0.0	6,327	0.0	68	1.1
6 農林水産業費	42,257	0.2	37,271	0.2	4,986	13.4
7 商工費	65,342	0.4	63,497	0.3	1,845	2.9
8 土木費	2,793,169	14.8	3,000,339	15.1	207,170	6.9
9 消防費	765,922	4.1	829,760	4.2	63,838	7.7
10 教育費	1,712,313	9.1	1,847,687	9.3	135,374	7.3
11 公債費	2,606,294	13.8	2,326,111	11.7	280,183	12.0
12 諸支出金	101,680	0.5	364,787	1.9	263,107	72.1
13 予備費	(21,987)		(14,112)			
計	18,835,455	100.0	19,867,308	100.0	1,031,853	5.2

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは公債費で、減少した主なものは総務費、土木費、消防費、教育費、諸支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 総務費

前年度に比べ 616,977 千円の減少である。これは綾井・南（長取石池関係地区）地区整備基金交付金が 152,419 千円皆増したものの、退職手当が 543,297 千円減少し、自転車駐車場管理収納等業務委託料が 81,134 千円、自動車駐車場管理収納等事務委託料が 28,046 千円皆減したことによるものである。

#### 土木費

前年度に比べ 207,170 千円の減少である。これは新婚世帯家賃補助金が 32,042 千円皆減し、芦田川改修事業用地買収費が 31,909 千円、公共下水道特別会計繰出金が 69,313 千円減少し、また連続立体交差事業推進費で南海本線等連続立体交差事業負担金が 98,163 千円増加したものの、連立事業用地物件移転等補償費が 132,998 千円減少したことによるものである。

#### 消防費

前年度に比べ 63,838 千円の減少である。これは堺市高石市消防組合負担金が 31,487 千円、防災用機器等購入費が 33,600 千円減少したことによるものである。

#### 教育費

前年度に比べ 135,374 千円の減少である。これは青少年センター費が 11,488 千円皆減し、また市民文化会館費で指定管理者委託料が 63,500 千円、施設等管理負担金が 57,146 千円皆増したものの、たかいし市民文化会館施設等管理各種委託料が 172,435 千円皆減したことによるものである。

#### 公債費

前年度に比べ 280,183 千円の増加である。これは償還元金が 293,456 千円増加したことによるものである。

#### 諸支出金

前年度に比べ 263,107 千円の減少である。これは財政調整基金積立金が 263,107 千円減少したことによるものである。

## 《 参 考 資 料 》

### 決算収支に係る各財政指標

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調書」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

#### ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.946で前年度に比べ0.014ポイント下降し、平成14年度より「1」を下回っている。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
基準財政収入額 A	9,340,174	8,169,122	8,132,920
基準財政需要額 B	9,315,956	8,964,470	8,796,932
単年度財政力指数 A/B	1.003	0.911	0.925
財 政 力 指 数	0.946	0.932	0.948

#### イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。平成12年度以降危機的な状況とされている100%を超えていたが、前年度は98.2%と一時改善されたものの、今年度は105.4%となっている。これは、法人市民税が減少し、経常的一般財源が減少したことによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
経常的一般財源	11,946,819	12,836,354	11,629,833
減税補てん債	112,600	105,600	109,300
臨時財政対策債	632,500	711,900	934,400
計 A	12,691,919	13,653,854	12,673,533
経常的経費 B	13,379,761	13,404,537	13,438,913
経常収支比率 B/A	105.4	98.2	106.0

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
市債現在高	28,877,691	29,800,355	30,620,151
債務負担行為額	12,768,674	12,561,355	12,677,540
公債費比率	16.7	14.4	12.5
公債費負担比率	17.5	13.5	12.1

公債費比率は経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。また、公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

工 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	4,369,407	23.4	5,273,377	26.6	903,970	17.1
	物件費	2,124,444	11.4	2,290,510	11.5	166,066	7.3
	維持補修費	14,567	0.1	14,807	0.1	240	1.6
	扶助費	3,189,275	17.1	3,125,390	15.7	63,885	2.0
	補助費等	2,445,965	13.1	2,487,975	12.5	42,010	1.7
	計	12,143,658	65.1	13,192,059	66.4	1,048,401	7.9
投資的経費	普通建設事業費	1,025,444	5.5	1,123,929	5.7	98,485	8.8
	計	1,025,444	5.5	1,123,929	5.7	98,485	8.8
その他の経費	公債費	2,592,343	13.9	2,317,194	11.7	275,149	11.9
	繰出金	2,768,865	14.8	2,821,679	14.2	52,814	1.9
	積立金	120,260	0.6	385,128	1.9	264,868	68.8
	投資及び出資金貸付金、その他	17,935	0.1	21,235	0.1	3,300	15.5
	計	5,499,403	29.4	5,545,236	27.9	45,833	0.8
合計		18,668,505	100.0	19,861,224	100.0	1,192,719	6.0

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	4,369,407	43.1	5,273,377	49.2	903,970	17.1
扶助費	3,189,275	31.4	3,125,390	29.2	63,885	2.0
公債費	2,592,343	25.5	2,317,194	21.6	275,149	11.9
計	10,151,025	100.0	10,715,961	100.0	564,936	5.3

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,380,503 千円
歳出	7,204,293 千円
歳入歳出差引額	823,790 千円

で、実質収支は 823,790 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 823,790 千円から、前年度実質収支額 946,952 千円を差引くと、123,162 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	6,380,503	5,985,212	5,855,701
歳出総額	7,204,293	6,932,164	6,806,009
歳入歳出差引額 (実質収支額)	823,790	946,952	950,308
単年度収支額	123,162	3,356	4,047

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 6,380,503 千円で前年度に比べ 395,291 千円(6.6%)の増加となっている。

また、予算現額 7,327,099 千円に対して 946,596 千円、調定額 7,622,318 千円に対して 1,241,815 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 87.1%、83.7%となっており、前年度(85.1%、83.0%)より予算現額においては2.0ポイント、また調定額においては0.7ポイント上昇している。

収入未済額は 1,147,012 千円で、前年度より 7,575 千円(0.7%)の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,959,079	30.7	1,938,604	32.4	20,475	1.1
2 一部負担金	-	-	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	254	0.0	272	0.0	18	6.6
4 国庫支出金	1,741,303	27.3	1,810,086	30.3	68,783	3.8
5 療養給付費交付金	1,343,314	21.1	1,282,514	21.4	60,800	4.7
6 府支出金	352,447	5.5	245,938	4.1	106,509	43.3
7 共同事業交付金	389,420	6.1	101,278	1.7	288,142	284.5
8 繰入金	592,623	9.3	593,731	9.9	1,108	0.2
9 諸収入	2,063	0.0	12,789	0.2	10,726	83.9
計	6,380,503	100.0	5,985,212	100.0	395,291	6.6

款別決算額で増加した主なものは共同事業交付金及び府支出金であり、減少した主なものは国庫支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 共同事業交付金

前年度に比べ288,142千円の増加である。これは平成18年10月に施行された保険財政共同安定化事業に伴い、新たに保険財政共同安定化事業交付金が284,901千円皆増したことによるものである。

#### 府支出金

前年度に比べ106,509千円の増加である。これは財政調整交付金が119,270千円増加したことによるものである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ68,783千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金負担金が91,840千円減少し、特別調整交付金が42,214千円増加したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
18年度	2,984,660	3,200,894	1,959,079	94,802	1,147,012	65.6	61.2
17年度	2,821,383	3,162,530	1,938,604	84,489	1,139,437	68.7	61.3
増減	163,277	38,364	20,475	10,313	7,575	3.1	0.1

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
18年度	2,073,739	1,127,155	3,200,894	1,916,060	43,019	1,959,079	92.4	3.8	61.2
17年度	2,061,339	1,101,191	3,162,530	1,893,291	45,313	1,938,604	91.8	4.1	61.3
増減	12,400	25,964	38,364	22,769	2,294	20,475	0.6	0.3	0.1

収入済額は、1,959,079千円で前年度に比べ20,475千円(1.1%)の増加である。

不納欠損額は、94,802千円で前年度に比べ10,313千円(12.2%)増加しており、その割合は調定額に対し3.0%であるが、滞納繰越分に対しては8.4%となっている。

収入未済額は、1,147,012千円で前年度に比べ7,575千円(0.7%)増加しており、収入率は、現年度分92.4%、滞納繰越分3.8%で、前年度に比べ現年度分で0.6ポイント上昇、滞納繰越分で0.3ポイント下降し、合計では61.2%であり前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、年々増加している収入未済額は、実質収支の赤字額823,790千円の1.39倍になっている。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、7,204,293 千円で前年度に比べ 272,129 千円(3.9%)の増加となっており、予算現額 7,327,099 千円に対する執行率は 98.3%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	145,242	2.0	142,110	2.1	3,132	2.2
2 保 険 給 付 費	4,172,545	57.9	3,935,450	56.8	237,095	6.0
3 老人保健拠出金	1,215,212	16.9	1,400,185	20.2	184,973	13.2
4 介 護 納 付 金	341,486	4.7	334,514	4.8	6,972	2.1
5 共 同 事 業 拠 出 金	340,388	4.7	113,047	1.6	227,341	201.1
6 保 健 事 業 費	22,078	0.3	22,811	0.3	733	3.2
7 公 債 費	14,318	0.2	1,123	0.0	13,195	1175.0
8 諸 支 出 金	6,072	0.1	32,615	0.5	26,543	81.4
9 予 備 費	(5,507)		(6,913)			
10 前年度繰上充用金	946,952	13.2	950,309	13.7	3,357	0.4
計	7,204,293	100.0	6,932,164	100.0	272,129	3.9

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費及び共同事業拠出金であり、減少した主なものは老人保健拠出金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

保険給付費

前年度に比べ 237,095 千円の増加である。これは療養諸費が 212,957 千円増加したことによるものである。

共同事業拠出金

前年度に比べ 227,341 千円の増加である。これは前述の保険財政安定化事業に伴い、保険財政安定化事業拠出金が 256,198 千円皆増したことによるものである。

## 老人保健拠出金

前年度に比べ 184,973 千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金が 170,207 千円減少したことによるものである。

過去の前年度繰上充用金は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	金 額
1 8	946,952
1 7	950,309
1 6	946,261
1 5	647,167
1 4	546,664
1 3	446,089
1 2	385,607
1 1	251,024
1 0	184,135
9	137,840
8	104,223
7	0

### 【参考】地方自治法施行令

(翌年度歳入の繰上充用)

第166条の2 会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 老人保健特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,384,400 千円
歳出	5,408,052 千円
歳入歳出差引額	23,652 千円

で、実質収支は 23,652 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 23,652 千円から、前年度実質収支額 0 千円を差引くと、23,652 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	5,384,400	5,422,282	5,333,788
歳出総額	5,408,052	5,422,282	5,333,788
歳入歳出差引額 (実質収支額)	23,652	0	0
単年度収支額	23,652	0	0

この歳入歳出差引額における不足額 23,652 千円は、歳入において国庫負担金が精算払いのため翌年度交付となっており、従前は交付までの不足額を一般会計繰入金により充当していたが、平成18年度決算からは繰入しないこととなったために生じたものであり、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足額を補てんすることとなった。

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 支払基金交付金	2,977,343	55.3	3,189,257	58.8	211,914	6.6
2 国庫支出金	1,580,983	29.4	1,455,569	26.8	125,414	8.6
3 府支出金	400,534	7.4	372,515	6.9	28,019	7.5
4 繰入金	422,367	7.8	399,516	7.4	22,851	5.7
5 繰越金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
6 諸収入	3,172	0.1	5,425	0.1	2,253	41.5
計	5,384,400	100.0	5,422,282	100.0	37,882	0.7

款別決算額で増加した主なものは国庫支出金であり、減少したものは支払基金交付金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ 125,414 千円の増加である。これは医療費負担金が 125,200 千円増加したことによるものである。

#### 支払基金交付金

前年度に比べ 211,914 千円の減少である。これは医療費交付金が 211,811 千円減少したことによるものである。

### イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	12,096	0.2	11,572	0.2	524	4.5
2 医 療 諸 費	5,352,916	99.0	5,392,112	99.5	39,196	0.7
3 諸 支 出 金	43,040	0.8	18,598	0.3	24,442	131.4
4 公 債 費	-	-	-	-	-	-
5 予 備 費	(0)		(0)			
計	5,408,052	100.0	5,422,282	100.0	14,230	0.3

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは諸支出金であり、減少したものは医療諸費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 諸支出金

前年度に比べ 24,442 千円の増加である。これは償還金が 10,239 千円、一般会計繰出金が 14,203 千円増加したことによるものである。

#### 医療諸費

前年度に比べ 39,196 千円の減少である。これは医療費支給費が 24,233 千円増加したものの、医療給付費が 63,063 千円減少したことによるものである。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	2,187,416 千円
歳出	2,131,283 千円
歳入歳出差引額	56,133 千円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 9,807 千円を差引くと、実質収支が 46,326 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 46,326 千円から、前年度実質収支額 78,208 千円を差引くと、31,882 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	2,187,416	2,245,774	2,309,271
歳出総額	2,131,283	2,155,261	2,234,798
歳入歳出差引額	56,133	90,513	74,473
翌年度へ繰り越すべき財源	9,807	12,305	15,675
実質収支額	46,326	78,208	58,798
単年度収支額	31,882	19,410	33,768

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 2,187,416 千円で、前年度に比べ 58,358 千円(2.6%)の減少となっている。また、予算現額に対して 199,518 千円、調定額に対して 22,871 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 91.6%、99.0%となっており、前年度(90.6%、97.5%)より予算現額で 1.0 ポイント、調定額で 1.5 ポイント上昇している。

収入未済額は 22,443 千円で前年度より 9,530 千円(73.8%)の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	38,086	1.7	55,857	2.5	17,771	31.8
2 使用料及び手数料	383,959	17.6	347,237	15.5	36,722	10.6
3 国庫支出金	95,632	4.4	45,330	2.0	50,302	111.0
4 繰入金	768,633	35.1	837,946	37.3	69,313	8.3
5 繰越金	90,513	4.1	74,473	3.3	16,040	21.5
6 諸収入	293	0.0	6,031	0.3	5,738	95.1
7 市債	810,300	37.1	878,900	39.1	68,600	7.8
計	2,187,416	100.0	2,245,774	100.0	58,358	2.6

款別決算額で増加した主なものは国庫支出金及び使用料及び手数料であり、減少した主なものは、市債及び繰入金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ 50,302 千円の増加である。これは下水道費国庫補助金が 50,302 千円増加したことによるものである。

#### 使用料及び手数料

前年度に比べ 36,722 千円の増加である。これは平成 17 年 7 月に下水道使用料が改定されたことに伴い、下水道使用料（現年度分）が 36,210 千円増加したことによるものである。

#### 市債

前年度に比べ 68,600 千円の減少である。これは下水道事業資本費平準化債が 20,500 千円増加したものの、流域下水道事業債が 19,700 千円、公共下水道事業債が 69,400 千円減少したことによるものである。

#### 繰入金

前年度に比べ 69,313 千円の減少である。

## イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は2,131,283千円で、前年度に比べ23,978千円(1.1%)の減少で、予算現額に対する執行率は89.3%となっており、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	322,931	15.1	319,081	14.8	3,850	1.2
2 下水道建設費	875,849	41.1	946,314	43.9	70,465	7.4
3 公債費	932,503	43.8	889,866	41.3	42,637	4.8
4 予備費	(4,108)		(1,925)			
計	2,131,283	100.0	2,155,261	100.0	23,978	1.1

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは公債費で、減少したものは下水道建設費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

### 下水道建設費

前年度に比べ70,465千円の減少である。これは工事請負費が195,270千円繰越明許されたことにより40,104千円減少し、加えて流域下水道建設費が19,999千円減少したことによるものである。

### 公債費

前年度に比べ42,637千円の増加である。これは償還元金が36,436千円、利子が6,201千円増加したことによるものである。

公共下水道事業特別会計については、平成2年に設置され、本市の下水道事業は、流域下水道事業及び泉北環境整備施設組合事業と相まって整備が進められてきたが、過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表 (単位：百万円)

項 目	平成2～15年度計	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
建設資金収入	45,025	1,949	1,818	1,713	50,505
一般会計繰入金	21,118	871	838	769	23,596
国庫及び府補助金	5,872	96	45	96	6,109
受益者及び工事負担金	825	58	56	38	977
市 債	17,210	924	879	810	19,823
建設費支出	39,866	1,770	1,477	1,39	44,512
公共下水道建設費	25,427	1,051	897	847	28,222
流域下水道建設費	642	47	49	29	767
泉北環境整備施設組合	13,797	672	531	523	15,523
差 引	5,159	179	341	314	5,993
(市債償還)元 金	1,505	447	490	526	2,968
(市債償還)利 子	3,123	396	400	407	4,326
資 金 収 支 差 額	531	664	549	619	1,301

(参 考)

項 目	平成2～15年度計	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
下水道使用料収入	1,708	286	347	384	2,725
市 債 残 高	16,180	16,657	17,046	17,330	

市債残高、平成2～15年度計欄は平成15年度末現在額。

(4) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	26,324 千円
歳出	71,502 千円
歳入歳出差引額	45,178 千円

で、実質収支は45,178千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 45,178 千円から、前年度実質収支額 68,069 千円を差引くと、22,891 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	26,324	23,280	22,086
歳出総額	71,502	91,349	106,343
歳入歳出差引額 (実質収支額)	45,178	68,069	84,257
単年度収支額	22,891	16,188	11,881

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	24,899	94.6	21,991	94.5	2,908	13.2
2 財産収入	-	-	2	0.0	2	皆減
3 繰入金	1,425	5.4	1,287	5.5	138	10.7
4 諸収入	-	-	0	0.0	0	皆減
計	26,324	100.0	23,280	100.0	3,044	13.1

款別決算額で増加した主なものは使用料及び手数料である。

増加の主な内訳は、次のとおりである。

#### 使用料及び手数料

前年度に比べ 2,908 千円の増加である。これは浜墓地永代使用料が 2,750 千円増加したことによるものである。

#### イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	2,271	3.2	1,745	1.9	526	30.1
2 公 債 費	-	-	4,320	4.7	4,320	皆減
3 諸 支 出 金	1,161	1.6	1,026	1.1	135	13.2
4 予 備 費	(0)		(0)			
5 前年度繰上充用金	68,070	95.2	84,258	92.3	16,188	19.2
計	71,502	100.0	91,349	100.0	19,847	21.7

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で減少したものは、公債費及び前年度繰上充用金である。

減少の主な内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

前年度に比べ 4,320 千円の減少である。これは起債の償還が完了したことにより皆減となったものである。

#### 前年度繰上充用金

前年度に比べ 16,188 千円の減少である。

(5) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	3,092,568 千円
歳出	2,985,206 千円
歳入歳出差引額	107,362 千円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 975 千円を差引くと、実質収支が 106,387 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 106,387 千円から、前年度実質収支額 43,693 千円を差引くと、62,694 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	3,092,568	3,001,899	2,852,906
歳出総額	2,985,206	2,958,206	2,820,800
歳入歳出差引額	107,302	43,693	32,106
翌年度へ繰り越すべき財源	975		
実質収支額	106,387	43,693	32,106
単年度収支額	62,694	11,587	32,038

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	675,204	21.8	463,244	15.4	211,960	45.8
2 使用料及び手数料	107	0.0	64	0.0	43	67.2
3 国庫支出金	620,918	20.1	682,700	22.8	61,782	9.0
4 支払基金交付金	852,222	27.5	912,160	30.4	59,938	6.6
5 府支出金	425,548	13.8	356,647	11.9	68,901	19.3
6 財産収入	-	-	-	-	-	-
7 繰入金	472,422	15.3	468,999	15.6	3,423	0.7
8 繰越金	43,692	1.4	32,106	1.1	11,586	36.1
9 諸収入	2,455	0.1	3,641	0.1	1,186	32.6
10 市 債	-	-	82,338	2.7	82,338	皆減
計	3,092,568	100.0	3,001,899	100.0	90,669	3.0

款別決算額で増加した主なものは保険料で、減少した主なものは市債である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 保険料

前年度に比べ 211,960 千円の増加である。これは制度改正に伴う見直しにより介護保険料が改定されたことで、第 1 号被保険者保険料が 190,586 千円増加したことによるものである。

#### 市債

前年度に比べ 82,338 千円の皆減である。これは財政安定化基金貸付金が皆減したことによるものである。

### イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	122,967	4.1	121,275	4.1	1,692	1.4
2 保 険 給 付 費	2,746,808	92.0	2,807,114	94.9	60,306	2.1
3 財政安定化基金拠出金	3,140	0.1	2,336	0.1	804	34.4
4 基 金 積 立 金	9,092	0.3	-	-	9,092	皆増
5 地 域 支 援 事 業 費	36,016	1.2	-	-	36,016	皆増
6 公 債 費	36,779	1.3	-	-	36,779	皆増
7 諸 支 出 金	30,404	1.0	27,481	0.9	2,923	10.6
8 予 備 費	(346)		(913)			
計	2,985,206	100.0	2,958,206	100.0	27,000	0.9

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは地域支援事業費及び公債費であり、減少したものは、保険給付費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 地域支援事業費

前年度に比べ 36,016 千円の皆増である。これは地域支援事業の開始に伴うものである。

#### 公債費

前年度に比べ 36,779 千円の皆増である。これは財政安定化基金償還金の償還の開始によるものである。

#### 保険給付費

前年度に比べ 60,306 千円の減少である。これは介護保険制度の改正に伴って介護認定の見直しが行われ、居宅介護費や施設介護費において介護サービスにかかる給付費が減少したことによるものである。

## 4 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

#### 土地及び建物

#### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 458,445.56 m<sup>2</sup>、普通財産 135,795.73 m<sup>2</sup>で合計 594,241.29 m<sup>2</sup>、前年度に比べ行政財産で 1,157.67 m<sup>2</sup>、普通財産で 38.3 m<sup>2</sup>の減少である。

#### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 176,892.69 m<sup>2</sup>、普通財産 5,906.10 m<sup>2</sup>で合計 182,798.79 m<sup>2</sup>、前年度に比べ行政財産で 845.24 m<sup>2</sup>、普通財産で 140.28 m<sup>2</sup>の減少である。

比較増減は、次表のとおりである。

(単位:件、m<sup>2</sup>)

区分	年度内増加分			年度内減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	交換	1	92.86	用途廃止	6	1,181.22
	用途廃止	11	1,453.63	売却	10	1,304.04
	地積更正	2	10.70	交換	1	140.96
	無償譲渡	1	1,253.09	所管替	2	1,256.29
	用途変更	2	50.32	無償譲渡	1	170.87
				地積更正	1	3.19
	計	17	2,860.60	計	21	4,056.57
建物	新築	1	521.74	用途廃止	1	848.20
	用途変更	1	140.28	取毀	2	659.06
	用途廃止	1	848.20	売却	1	848.20
				用途変更	1	140.28
	計	3	1,510.22	計	5	2,495.74

#### 出資による権利

本年度末現在高は、276,782 千円で、前年度末現在高と同額である。

### (2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

### (3) 債 権

本年度末現在高は、769,383千円で、前年度末現在高と比べ3,924千円の減少である。これは奨学金貸付金が減少したことによるものである。

### (4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

#### 積立基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
1 財政調整基金	163,734	363,102	-	1 526,836
2 泉北3区公共施設 整備基金	12,799	-	-	12,799
3 土地開発基金	568,506	1,680	-	570,186
4 福祉基金	75,386	299	200	75,485
5 保健医療基金	4,805,339	12,270	228,984	4,588,625
6 公共施設整備基金	1,769	-	-	1,769
7 緑化基金	201,030	250	5,092	2 196,188
計	5,828,563	377,601	234,276	5,971,888

1 出納整理期間中に、100,000千円を新規積立した。

2 出納整理期間中に、6,233千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

#### 基金繰入運用の状況

(単位:千円)

	本年度末現在高	一般会計への繰入運用	実質残高
土地開発基金	570,186	560,000	10,186
保健医療基金	4,588,625	4,090,000	498,625
計	5,158,811	4,650,000	508,811

出納整理期間中に、349,625千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

#### 奨学基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	5,164	18,550	17,935	5,779

文化・スポーツ・国際交流振興基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
文化・スポーツ・国際 交流振興基金	64,784	-	-	64,784

市営浜墓地基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
市営浜墓地基金	6,336	1,688	1,439	6,585

出納整理期間中に、1,527千円を取崩し墓地特別会計へ繰入を行った。

介護保険給付費準備基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
介護保険給付費準備基金	1	9,091	-	9,092

財産区基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
1 今在家(上池関係地区) 地区整備基金	28,956	87	-	29,043
2 南(長取石池関係地区) 地区整備基金	176,884	529	152,419	24,994
3 土生・新家・綾井・大園 富木・北・南(旧取石池 関係地区)地区整備基金	10,543	116	5,415	5,244
計	216,383	732	157,834	59,281

出納整理期間中に、113千円を新規積立した。

## むすび

### 1 総括

平成 18 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

平成 18 年度の日本経済は、「いざなぎ景気」を超え、全体では戦後最長の景気拡大局面が続く一方、地方においては一部に明るさが見受けられるものの、依然として厳しい経済状況が続いている。今後は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善に波及し、さらには消費に結びつく民間需要中心の景気回復に結びつくことが望まれているところである。

国の財政は、依然として公債依存度が高く、公債残高の累積に伴う償還や高齢化の進展に伴う社会保障の増大などにより、歳入歳出構造はますます硬直化しているなかで、経済成長力強化を図りつつ、行財政改革を断行することとし、地方に対しても歳出の見直しと抑制を強く求めているところである。

このような情勢の下、本市においては、一般会計及び各特別会計の平成 18 年度の歳入総額は 35,976,980 千円で対前年度比 2.2%の減、歳出総額は 36,635,788 千円で対前年度比 2.1%の減となり、実質収支は 680,299 千円の赤字となっている。また、単年度収支においても 30,031 千円の赤字となっており、依然、危機的な状況が続いている。このような状況にあって、今後、起債償還や退職手当の増加が見込まれ、また、国民健康保険特別会計及び土地開発公社の健全化を行う必要があるなど、財政運営はさらに圧迫されることが懸念されているところである。

本市の財政健全化計画への取り組みは、第 1 次から第 3 次までの財政健全化計画案に基づき、職員数の削減や事務事業の見直しなど、一定の効果をあげてきたところであるが、現下のきわめて厳しい状況を踏まえつつ、新たな行政需要にも対応していくために、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進めなければならず、また、歳入面においても自主財源の確保策を講じるなど、効率的で安定した財政運営を図ることが求められているところである。

各会計及び基金の状況についての意見は、以下のとおりである。

### 2 一般会計

本年度は、歳入 18,905,769 千円、歳出 18,835,455 千円となり、実質収支は 59,605 千円の黒字、単年度収支は 183,247 千円の赤字となっている。

歳入については、本年度は個人市民税が増収となったものの、法人市民税が大幅な減収となり、また、固定資産税の減収も続いており、前年度に比べ 6.0%減少している。

歳出については、事業凍結などによる普通建設事業の抑制、人件費の削減などをはじめ、

財政健全化計画に基づき各種経費の削減が図られ、前年度に比べ5.2%減少している。

財政指標についてみると、主なものは次のような状況になっている。

経常収支比率は、一般的には75%程度が妥当と考えられているが、本市は平成12年度から100%を超え、平成15年度には109.7%と大幅に悪化した。平成17年度は財政健全化の効果や、法人市民税の増収があったことから98.2%と大きく改善したものの、平成18年度は法人市民税の減収もあって105.4%となり、前年度より7.2ポイント上昇し財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。なお、府内市町村の平成17年度の平均は98.3%で、府内他市町村も厳しい状況となっている。

財政力指数は、平成14年度から「1」を切り普通交付税交付団体になっていたが、平成18年度は単年度財政力指数1.003（3ヵ年平均0.946）で普通交付税不交付団体となった。

公債費負担比率については、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれており、本年度は17.5%で前年度に比べ4.0ポイント上昇し、警戒ラインを超えている。また、土地開発公社に対する債務保証額を借入金とし、利率を2%、償還期間を20年と仮定した場合の公債費負担比率は21.8%となり、危険ラインに達していると思われるべきである。

以上のことから、財政健全化計画により経費節減が図られているものの、公債費は依然増加を続けており、特定目的基金の残高も少なく借入れ運用も困難となってきている。また、各財政指標も本市の厳しい財政状況を示しており、今後も市民の理解と協力のもと、財政健全化に取り組まれんことを切に望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から592,623千円の繰入れがされたものの実質収支が823,790千円の赤字となっている。単年度収支については前年度に比べ改善し、123,162千円の黒字となっている。本会計においては、近年の高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化により、医療費が年々伸びているのに対し、長引く不況などにより、保険料収入が伸び悩み非常に厳しい状況にある。

また平成8年度から毎年度繰上充用を行い、本年度も946,952千円を充当している。繰上充用制度は歳入に欠陥を生じたため、予定の支払いをすることができない場合に、財政上の非常手段として翌年度歳入を繰り上げて充用するものであり、毎年度繰上充用することは適当とは考えられない。結果として本年度末においては、来年度の繰上げ充用相当額823,789千円が他会計借入金及び一時借入金の借換えとなっている。

保険料の適正賦課と収納率の向上、医療給付の適正化対策による医療費の削減等保健事業の推進に努力されているところであるが、国保財政の定期的評価及び国保会計の抜本的健全化対策を切に望むものである。

#### 4 老人保健特別会計

昨年度までは老人医療費国庫負担金が精算払で翌年度交付となっているものを、一般会計繰入金で調整していたが、本年度より一般会計からの繰入を行わなくなったため、実質収支並びに単年度収支とも23,652千円の赤字となっている。平成14年度実施の制度改正(対象者が75歳以上となった。)により、ここ数年は対象者数が減少しているが、受給者一人当たりの医療費が増加の傾向にある。

今後も高齢者の方が健康で生活できるよう保健指導に努め、本事業の円滑な運営を望むものである。

#### 5 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は768,633千円であり、実質収支が46,326千円の黒字、単年度収支は31,882千円の赤字となっている。来年度からは一般会計繰入金のルール化を行うことにより、繰入金の減少が予想される。また、平成18年度末の下水道事業に係る起債残高は17,330,977千円にも達しており、事業運営は、非常に厳しいものになると思われる。

整備面では、本年度末での泉北環境整備施設組合管理区域を含めた人口普及率が82.8%、面整備率81.7%に達している。今後は、公債費及び維持管理費の増加を、一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収し、健全な事業運営を望むものである。

#### 6 墓地事業特別会計

本年度は、基金から1,425千円の繰入れがされたものの、実質収支は45,178千円の赤字、単年度収支は22,891千円の黒字となっている。

本会計は、平成13年度から赤字決算となっているが、墓地用地の取得及び区画造成工事費用の起債償還が平成17年度に完了し、本年度も収支状況は改善されている。今後も収支の改善が期待できるところであり、墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

## 7 介護保険特別会計

本年度は、一般会計繰入金は472,422千円であり、実質収支が106,387千円、単年度収支が62,694千円でともに黒字となっている。

今後も高齢者人口が増加する傾向にあり、老後不安の解消に向けて、介護サービスの利用状況や運営上の諸問題を常に的確に把握・分析するとともに事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

## 8 基金の状況

基金のうち、土地開発基金の平成19年5月31日現在高は 570,186 千円であるが、一般会計に560,000千円繰入運用を行っているため、実質的残高は10,186千円である。また、保健医療基金の平成19年5月31日現在高は4,588,625千円であるが、一般会計に4,439,625千円繰入運用を行っているため、実質的残高は149,000千円である。繰入運用している基金の返済策の検討が必要である。

## 9 保健医療センターについて

本年度は80,128千円の赤字となっており、前年度に比べて約2.8倍の赤字額となっている。

今後、本市からの財政援助が必要になることも考えられるため、抜本的な対策を講ずるべきである。

## 10 請負契約事務の監査について

平成 18 年 9 月 3 日に高石議第 376 号「監査及び結果報告請求書」により高石市議会から地方自治法第 98 条第 2 項の規定による請求を受けた「平成 15 年度以降の本市の請負契約事務」の監査については、平成 18 年 9 月 19 日に高石監第 120 号「監査の結果に関する報告」により高石市議会へ報告し、同日高石市監査委員公告第 3 号により地方自治法第 199 条第 9 項の規定による公表していたが、平成 19 年 3 月 28 日に高石総庶第 24606 号「「監査の結果に関する報告」における指摘事項に対する契約事務の改善策について」により高石市長から地方自治法第 199 条第 12 項の規定による通知を受け、平成 19 年 3 月 29 日に高石市監査委員公告第 5 号により公表している。